

新規上場申請のための四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

サイバートラスト株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第3四半期連結累計期間	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）
【会社名】	サイバートラスト株式会社
【英訳名】	Cybertrust Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞柄 泰利
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 小摩木 宏次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 小摩木 宏次

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,170,574	4,168,907
経常利益 (千円)	279,220	440,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	180,379	207,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,200	205,929
純資産額 (千円)	3,273,988	3,094,139
総資産額 (千円)	4,644,478	4,402,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.28	57.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	70.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2019年11月26日開催の取締役会決議により、2019年12月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期第3四半期 連結会計期間末
総資産額	4,402	4,644
純資産額	3,094	3,273
自己資本比率	70.3%	70.5%

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より242百万円増加して4,644百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より1百万円増加しました。主として売上債権が入金されたことにより減少し、現金及び預金が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末より240百万円増加しました。主としてリネオホールディングス㈱の株式を35%取得したことなどで、投資有価証券が133百万円増加したことによります。更に、自社開発ソフトウェアの開発等によりソフトウェアが101百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より62百万円増加して1,370百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より50百万円増加しました。主として、前受収益が156百万円増加し、賞与引当金が81百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末より11百万円増加しました。主として長期のサポートサービス提供による長期前受収益が24百万円増加し、リース債務が13百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より179百万円増加して3,273百万円となりました。

②経営成績の状況

<当第3四半期におけるトピック>

・注力サービス分野の堅調な増収

現在、重要な経営指標として3サービス（OSSサービス、認証・セキュリティサービス、IoTサービス）の合計売上高を設定しております。また本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標と考えております。当第3四半期連結累計期間における3サービスの合計売上高は3,170百万円となりました。第1四半期及び第2四半期に引き続きOSSサービスの受託案件の売上が低調となっているものの、認証・セキュリティサービス及びIoTサービスにおいて大口受託案件を獲得し、認証・セキュリティサービス及びOSSサービスのライセンス・リカーリングサービスの売上が堅調に推移していると考えております。

本業の収益性につきましては、営業利益については売上高の堅調な推移と継続した人員増加による費用増により273百万円となっております。また営業利益率については8.6%となっておりますが、期末にかけて売上高及び利益が集中する傾向にあるため、第3四半期連結累計期間の営業利益率は、2019年3月期通期の営業利益率より低くなっております。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 及び営業利益率 (百万円、%)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2020年3月期第3四半期 連結累計期間	3,170	273(8.6)	279	180	49.28
(参考) 2019年3月期	4,168	430(10.3)	440	207	57.34

(a) 売上高

売上高は3,170百万円となりました。第1四半期及び第2四半期同様にOSSサービスにおいて自動車関連の組込み案件が低調となっておりますが、同サービスのデジタルサイネージ導入支援の伸長や、認証・セキュリティサービスのライセンス販売における新規及び既存顧客の取引高増加、主要顧客に対する大口受託案件（プロフェッショナルサービス）の獲得により売上高は堅調に推移していると考えております。

(b) 営業利益

営業利益は273百万円となりました。

上記(a)のとおり売上高が堅調に推移し、他方で主として継続した人員増加に伴い費用は増加傾向にあります。

(c) 営業外損益

営業外損益は6百万円の利益が発生しました。主として、持分法による投資利益、為替差損益の影響、リース資産の支払利息が発生したことによるものです。

(d) 経常利益

上記(b)～(c)の結果、経常利益は279百万円となりました。

(e) 特別損益

特別損益は12百万円の損失が発生しました。主として、投資有価証券の売却益、デジサートジャパン合同会社との契約終了に伴う関連ソフトウェアの除却による減損損失によるものです。

(f) 税金等調整前四半期純利益

上記(d)～(e)の結果、税金等調整前四半期純利益は267百万円となりました。

(g) 法人税等合計

法人税等合計は86百万円となりました。

(h) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(f)～(g)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円となりました。

<主なサービス内容>

・OSSサービス

Linux OS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書、端末認証用証明書発行管理サービス、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなど情報セキュリティサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮してセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現する認証基盤を提供しています。

<当サービスのサービス概況>

OSSサービスは第1四半期及び第2四半期と同様に、前年同期比で自動車関連の組込み案件が低調となっております。一方、認証・セキュリティサービスでは大口受託案件を獲得したこと、既存顧客においてライセンス販売の取引高増加により堅調に推移していると考えております。IoTサービスにおいては導入支援案件が順調に拡大しました。

(単位：百万円)

サービス	サービス提供分類	当第3四半期 連結累計期間
OSSサービス	ライセンス	165
	プロフェッショナルサービス	196
	リカーリングサービス	464
認証・ セキュリティ サービス	ライセンス	221
	プロフェッショナルサービス	294
	リカーリングサービス	1,561
IoTサービス	ライセンス	20
	プロフェッショナルサービス	183
	リカーリングサービス	63
売上合計		3,170
全社	ライセンス	407
	プロフェッショナルサービス	674
	リカーリングサービス	2,088

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,080,000
計	14,080,000

(注) 2019年11月26日開催の取締役会決議により、2019年12月18日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は14,009,600株増加し、14,080,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,660,600	3,660,600	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,660,600	3,660,600	—	—

(注) 1. 2019年11月26日開催の取締役会決議により、2019年12月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,642,297株増加し、3,660,600株となっております。

2. 2019年12月24日開催の臨時株主総会決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年12月18日（注）	3,642,297	3,660,600	—	540,160	—	1,774,319

(注) 株式分割（1：200）によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,660,600	36,606	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,660,600	—	—
総株主の議決権	—	36,606	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	阿多 親市	2019年12月24日

(2) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803,533	1,903,124
売掛金	680,426	590,386
商品	1,041	1,084
仕掛品	3,896	12,761
前払費用	146,891	102,189
差入保証金	32	-
その他	12,361	39,719
貸倒引当金	△246	△17
流動資産合計	2,647,936	2,649,248
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	544,659	575,300
減価償却累計額	△289,878	△307,749
建物附属設備(純額)	254,780	267,551
工具、器具及び備品	471,725	560,150
減価償却累計額	△333,101	△365,084
工具、器具及び備品(純額)	138,623	195,066
有形固定資産合計	393,404	462,617
無形固定資産		
ソフトウェア	378,013	479,241
ソフトウェア仮勘定	304,819	343,358
その他	183,030	161,473
無形固定資産合計	865,863	984,073
投資その他の資産		
投資有価証券	39,451	173,097
長期前払費用	2,341	6,294
差入保証金	201,159	203,589
繰延税金資産	235,958	154,317
その他	16,260	11,240
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	495,165	548,537
固定資産合計	1,754,433	1,995,229
資産合計	4,402,369	4,644,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,203	93,297
リース債務	17,518	17,627
未払金	130,539	197,203
未払法人税等	70,098	-
未払消費税等	59,054	54,111
前受収益	306,567	463,292
賞与引当金	171,891	89,916
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	100,548	115,502
流動負債合計	989,422	1,039,951
固定負債		
リース債務	139,057	125,853
長期前受収益	96,249	120,335
資産除去債務	83,499	84,349
固定負債合計	318,807	330,538
負債合計	1,308,230	1,370,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	540,160
資本剰余金	1,774,319	1,774,319
利益剰余金	777,637	957,665
株主資本合計	3,092,117	3,272,144
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,022	1,843
その他の包括利益累計額合計	2,022	1,843
純資産合計	3,094,139	3,273,988
負債純資産合計	4,402,369	4,644,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,170,574
売上原価	1,762,863
売上総利益	1,407,711
販売費及び一般管理費	1,134,655
営業利益	273,055
営業外収益	
受取利息	158
持分法による投資利益	10,106
その他	1,697
営業外収益合計	11,962
営業外費用	
支払利息	1,783
為替差損	1,611
その他	2,402
営業外費用合計	5,797
経常利益	279,220
特別利益	
投資有価証券売却益	2,000
特別利益合計	2,000
特別損失	
減損損失	14,023
特別損失合計	14,023
税金等調整前四半期純利益	267,196
法人税、住民税及び事業税	5,176
法人税等調整額	81,641
法人税等合計	86,817
四半期純利益	180,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	180,379
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△179
その他の包括利益合計	△179
四半期包括利益	180,200
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	180,200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、リネオホールディングス株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年12月31日)

減価償却費

225,916千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円28銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	180,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	180,379
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,660,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年12月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月5日

サイバートラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

朽木利宏



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

下平貴史



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバートラスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバートラスト株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上